



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部・財務部担当
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

(氏名) 塚田 真人
(氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,976	63.5	△37	—	△41	—	53	△86.9
28年3月期第1四半期	11,605	△3.5	395	69.2	532	102.9	408	192.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △735百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 535百万円 (169.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.21	—
28年3月期第1四半期	9.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	66,746	—	28,731	—	—	36.7
28年3月期	63,543	—	29,837	—	—	40.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,519百万円 28年3月期 25,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	21.4	1,200	83.6	1,300	71.0	750	—	16.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 通期の営業利益には、費用としてのれん等償却額約13億円が含まれております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社オー・エル・エム、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.4【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	44,531,567 株	28年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	108 株	28年3月期	108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	44,531,459 株	28年3月期1Q	44,531,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境など底堅く推移しているものの、円高・株安が進行するなど、先行き不透明感は増大しております。

当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は189億76百万円（前年同四半期比63.5%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業利益3億95百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常利益5億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同四半期比86.9%減）を計上いたしました。

②セグメント別の業績

1)映像技術サービス事業

ポストプロダクションにおきましては、テレビ番組、映画分野における受注は前年同四半期並みに推移いたしました。CM制作分野及びCG関連作業の一部において受注が低迷したこと等の理由により営業利益は前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は34億43百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

2)映像ソフト事業

当第1四半期連結会計期間よりアニメーション制作の株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社が新たに当事業セグメントに加わったことにより、売上・利益共大きく増加しました。また、既存のCM制作分野におきましては、前年同四半期の実績を下回っているものの、今後の案件獲得のための営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は40億29百万円（前年同四半期比101.1%増）、営業利益は5億13百万円（前年同四半期比1261.0%増）となりました。

3)放送事業

放送分野の「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、加入者数、売上とも堅調に推移するとともに、広告収入は引き続き好調に推移いたしました。なお、「FOODIES TV」は平成28年4月30日をもちまして放送を終了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は14億74百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比212.8%増）となりました。

4)映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内とアジア向けの受注が好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件の受注や保守収入により堅調に推移いたしました。一方、画像処理用L S I分野につきましては、国内の出荷が低調に推移し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は29億21百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は2億42百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業及び紹介事業ともほぼ前年同四半期並みに推移する一方で、ゲーム制作受託やデバック作業の案件も引き続き好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。

なお、当期よりグループ内へ派遣していた映像技術者は、映像技術サービス事業セグメントに転籍しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は27億8百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

6) メディア・ローライゼーション事業

メディア・ローライゼーション事業におきましては、VOD(Video On Demand)やOTT(Over The Top)の台頭に見られる世界的な放送業界を取り巻く環境の変化の中、顧客サービスの強化とオペレーションの見直し、コスト構造改革に取り組み、業績の回復に努めてまいりましたが、当該事業の売上高が下期に集中する傾向が強い一方で、のれん等償却費を含めた販売費・一般管理費は年間通じてほぼ均等に発生するため、当該期間においては営業損失を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は48億48百万円、営業損失は7億78百万円となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であり、かつ、平成27年4月1日をみなし取得日としているため、前第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみの連結であり、前年同四半期比較をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億38百万円（2.6%）増加し、374億57百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22億64百万円（8.4%）増加し、292億88百万円となりました。

これは主に、株式会社オー・エル・エムの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32億3百万円（5.0%）増加し、667億46百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53億21百万円（26.7%）増加し、252億88百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億13百万円（7.4%）減少し、127億26百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて43億8百万円（12.8%）増加し、380億14百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円（3.7%）減少し、287億31百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました前回発表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オー・エル・エムの株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51,669千円、利益剰余金が51,669千円増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社における収益及び費用の重要性が今後さらに増すと見込まれ、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する収益及び費用をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該変更による、前連結会計年度の損益への影響及び当第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335,127	11,246,557
受取手形及び売掛金	15,974,235	12,780,560
たな卸資産	5,364,978	10,069,847
繰延税金資産	736,745	841,158
その他	2,155,769	2,585,695
貸倒引当金	△47,127	△65,917
流動資産合計	36,519,728	37,457,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,541	12,556,136
減価償却累計額	△8,988,150	△9,151,830
減損損失累計額	△91,165	△91,165
建物及び構築物(純額)	3,325,225	3,313,139
機械装置及び運搬具	13,468,935	13,484,576
減価償却累計額	△13,101,125	△13,131,412
減損損失累計額	△125,905	△125,905
機械装置及び運搬具(純額)	241,904	227,258
土地	2,975,909	2,975,920
建設仮勘定	141,394	433,214
その他	4,804,522	5,356,120
減価償却累計額	△2,779,914	△3,192,927
減損損失累計額	△20,995	△38,947
その他(純額)	2,003,611	2,124,244
有形固定資産合計	8,688,045	9,073,777
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653,181	1,609,912
のれん	4,717,198	7,719,410
その他	5,492,798	4,981,588
無形固定資産合計	11,863,179	14,310,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654,219	3,387,586
関係会社株式	1,273,231	529,592
敷金及び保証金	921,499	1,110,824
繰延税金資産	254,591	522,319
その他	536,815	570,521
貸倒引当金	△167,722	△216,734
投資その他の資産合計	6,472,635	5,904,109
固定資産合計	27,023,860	29,288,798
資産合計	63,543,588	66,746,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,107	5,032,374
短期借入金	5,341,953	8,668,251
未払金	2,595,793	2,545,121
未払法人税等	482,866	291,665
賞与引当金	1,075,626	609,824
変動役員等報酬引当金	87,482	23,794
受注損失引当金	8,463	35,910
その他	4,849,069	8,081,249
流動負債合計	19,966,363	25,288,192
固定負債		
長期借入金	8,987,926	7,900,420
長期未払金	241,618	225,995
繰延税金負債	1,220,987	1,138,772
退職給付に係る負債	1,983,987	2,029,448
その他	1,305,554	1,432,137
固定負債合計	13,740,075	12,726,774
負債合計	33,706,439	38,014,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,189,280
利益剰余金	6,171,360	5,583,794
自己株式	△42	△42
株主資本合計	24,605,514	24,017,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	847,506
繰延ヘッジ損益	△1,004	△2,770
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△36,998	△316,759
退職給付に係る調整累計額	△15,670	△8,939
その他の包括利益累計額合計	928,429	501,104
非支配株主持分	4,303,205	4,212,679
純資産合計	29,837,149	28,731,733
負債純資産合計	63,543,588	66,746,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,605,649	18,976,374
売上原価	7,845,080	12,957,616
売上総利益	3,760,569	6,018,757
販売費及び一般管理費	3,365,136	6,055,992
営業利益又は営業損失(△)	395,433	△37,234
営業外収益		
受取利息	1,031	2,124
受取配当金	30,917	35,930
持分法による投資利益	8,967	8,546
為替差益	85,782	—
その他	29,878	41,293
営業外収益合計	156,577	87,895
営業外費用		
支払利息	11,070	33,652
為替差損	—	41,353
その他	8,695	16,963
営業外費用合計	19,766	91,969
経常利益又は経常損失(△)	532,244	△41,308
特別利益		
固定資産売却益	294	17
段階取得に係る差益	—	190,403
その他	—	20,492
特別利益合計	294	210,913
特別損失		
固定資産売却損	967	185
固定資産除却損	8,480	4,764
減損損失	—	17,951
投資有価証券評価損	3,905	276
その他	300	—
特別損失合計	13,654	23,178
税金等調整前四半期純利益	518,885	146,426
法人税等	96,765	185,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	422,119	△39,173
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,193	△92,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,925	53,755

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	422,119	△39,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,250	△152,215
繰延ヘッジ損益	266	△1,766
為替換算調整勘定	30,644	△549,314
退職給付に係る調整額	5,672	6,731
その他の包括利益合計	113,833	△696,564
四半期包括利益	535,953	△735,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,759	△373,568
非支配株主に係る四半期包括利益	13,193	△362,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	
売上高							
外部顧客への売上高	3,360,719	2,003,240	1,415,015	2,606,768	2,218,859	—	11,604,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,567	—	3,576	56,416	842,836	—	1,000,396
計	3,458,286	2,003,240	1,418,591	2,663,184	3,061,696	—	12,604,999
セグメント利益	213,778	37,708	32,401	336,522	101,588	—	721,998

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	1,047	11,605,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,000,396	—
計	△999,349	11,605,649
セグメント利益	△326,564	395,433

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,564千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益837,596千円及びセグメント間取引消去△1,164,160千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は28,591,432千円であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp. 及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は9,600,983千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	
売上高							
外部顧客への売上高	3,290,468	4,027,522	1,474,404	2,855,338	2,498,504	4,828,088	18,974,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,718	1,753	576	65,897	209,690	20,772	451,407
計	3,443,187	4,029,276	1,474,980	2,921,236	2,708,195	4,848,860	19,425,736
セグメント利益又は損失(△)	162,789	513,200	101,339	242,478	81,758	△778,717	322,849

(単位:千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	2,046	18,976,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	△451,407	—
計	△449,361	18,976,374
セグメント利益又は損失(△)	△360,084	△37,234

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△360,084千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益933,375千円及びセグメント間取引消去△1,293,459千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、「映像システム事業」において株式会社テレキュート、「人材コンサルティング事業」において株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は「映像システム事業」において347,498千円、「人材コンサルティング」において852,085千円、「映像ソフト事業」において8,948,852千円増加しております。

平成27年4月1日に行われたSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社との企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の「メディア・ローカライゼーション事業」の資産については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「人材コンサルティング事業」において、株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は304,511千円であります。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は3,271,890千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報に記載したとおり、前第1四半期連結累計期間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間ののれんの金額の重要な変動については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。